

## 基調講演

### 「年金報道の変遷 — 一線記者による回顧 —」

朝日新聞東京本社 GLOBE 編集部 記者 太田 啓之氏

朝日新聞記者の太田と申します。今日は、沢山の皆様にお集まりいただき本当にありがとうございます。

私が公的年金保険の取材を始めたのは 2003 年の秋ごろで、当時は、今の年金制度の基本的なフレームとなっている 2004 年改革の議論が本格化し始めたころでした。後にくわしく触れますが、その後 1 年間社会保障の連載企画を担当し、2006 年からは厚生労働省の記者クラブ担当になりました。そうすると、いきなり国民年金の不正免除という社保庁の問題が起これ、そのあと、皆さんもよくご存じの年金記録問題が発生しました。とにかく、私の記者生活のかなりの部分は年金とともにあったという印象です。

年金の話が非常に大きな社会的問題になったのは 2000 年前後からだと思います。テレビも新聞も、当時はまだ年金報道に慣れておらず、ノウハウがあまり蓄積されていませんでした。僕らも、どのように報道すればいいのか、試行錯誤しながら学んでいった面があります。

今日はそういう試行錯誤の過程を敢えてご紹介することで、年金が「誤解されやすい」、「分かりにくい」というのは、実際にはどういうことなのか。分かりにくいからこそ、どうやって伝えるかということを考える重要性を、皆さまにご理解いただければと思います。



#### 【I. 公的年金保険報道の難しさ】

公的年金保険の報道を難しくしている第一のポイントとして、制度自体が複雑なのに紙面が限られているということが挙げられます。

ご存じの方も多いと思いますが、今の年金は賦課方式という世代間の支え合いで成り立っています。どうして積み立て方式ではないのかという疑問が湧いてくる人も当然いるでしょうが、日々の限られた紙面ではそこまで説明できません。

しかも、基礎年金や第 3 号被保険者制度という耳慣れない専門用語が数多くあり、普通の読者にとっては非常に馴染みにくい。特に 3 号制度は、表面を見るだけだと、会社員の配偶者の専業主婦（夫）は保険料を払わずに年金を受け取れる仕組みになっており、これ

は不公平だという疑問が湧いてくるのも当然だと思います。

こういう疑問に対して日々の限られた紙面で一々説明するのは難しいし、「今問題になっていることが年金制度全体の中ではどう位置づけられるのか」ということを、読者に説明することも困難です。だから、紙面を見ると常に舌足らずの記事が連続してしまうこととなります。非常に忸怩たる思いがありますが、残念ながら年金報道にはそういう面が不可避的について回ります。どうしても木を見て森を見ずという記事になってしまい、読者のほうでも年金に対するしっかりしたイメージが湧きにくいところがあると思います。

2番目のポイントは、「未来を想定しないと制度設計ができない」という特殊性の問題です。「これから経済や人口がどのように変わっていくのか」ということをある程度想定しないと制度が作れない。しかし、そんな未来のことなど、分かるわけがありません。

例えば、今やっている公的年金財政検証では、「100年先の年金財政」まで見通して検証することになっています。100年先ということは、1915年の段階で2015年の経済や人口がどうなっているのか予測するというか、仮置きすることです。そんな想定は、どう考えても当たるわけがない。1915年というと大正4年で第一次世界大戦の真っ最中です。そのころに100年後の今の日本の姿などは誰にも想像できない。しかし、それを敢えて仮置きすることによって、公的年金の制度設計をしたり、今の年金財政がどのくらい健全なのかをチェックしたりすることが可能になる。

「分からない未来をあえて仮置きすることで、初めて年金の現在の状況を検証できる」というジレンマを抱えているわけです。

しかし、前提を置くので、この前提が現実的かどうかということが絶えず批判的になる。前提が少し外れると、「政府は甘い」「現実を見てない」「破綻を避けるためにいろいろ数字を操作しているのだろう」と言われてしまう。そういうロジックを用いると、比較的簡単に説得力のある批判記事が作れてしまいます。「仮置き」に過ぎないものを、「未来の正確な予測を目指したもの」と勘違いしてしまうことによって、ミスリードの記事ができ易いという構造があります。

3番目のポイントは、発想の転換が必要ということです。年金問題は、社会問題というよりも「社会の問題の結果」だ、という発想の転換です。

一般論ですが、われわれマスコミの仕事は、個別の社会問題を指摘し、それを一つ一つ改善していくことで全体としての社会がよくなるという考え方に基づいています。その論理に従うと「年金問題を解決できれば世の中がずっとよくなる。年金をよくすれば世の中もその分、よくなるはずだ」と考えがちになる。

ところが、現実には「社会がよくなれば年金問題は解決する」と言ったほうが事実に近いのです。どういうことかということ、年金の財政を改善しようとする2つの方法があり

ます。

ひとつは少子高齢化の改善、つまり出生率を改善することです。もう一つは、経済を好転させることです。これができれば年金財政は自然に好転するが、この2つを達成することは非常に難しい。年金をどういじってもこの2つが変わるわけではないし、この2つは社会の2大問題と言ってもよいと思います。人口構成がどうなっているのか、経済がどうなっているかということ自体が大きな問題で、いろいろな要素によって成り立っているので、そう簡単に動かせない。

年金のシステムは複雑と申し上げたが、実は、原理はすごく簡単です。現役世代からお金を集めて高齢者に配っているだけです。記者仲間の間では「現役世代の財布に手を突っ込んで高齢者の財布に回すようなものだ」と話し合っていました。

そういうシンプルなシステムに基づいているので、年金改革でできることは限られています。経済状況と出生率という前提条件は、年金制度をどういじっても変えられませんから、与えられた前提の中でどうすればみんなが「これならまあなんとか」というレベルで問題を収めるしかない。

痛みを伴う年金改革とよく言われます。これは少子化が進行して経済が停滞するという「社会の機能不全」の後始末として、年金改革をやらざるを得なくなったということです。だから、年金改革に過大な期待はできない。

だけど、こういう発想の転換はマスコミに限らず人間にとって、極めて難しいことです。どうしても、年金問題なのだから年金の政策を何とかすれば解決できるだろうと思いついてしまうところがある。

4番目のポイントは、公的年金保険というのは、私的年金や民間の金融商品とは全く別物だ、ということです。この社会で高齢者をどうやって養うかということ、今の世の中は年金というシステムを使ってやっている。「家族がこれまでやってきた高齢者の扶養を社会がある程度肩代わりする」というのが公的年金保険の本質ですが、ともすれば、それは金融商品のように見られてしまいます。

これは年金制度自身にも責任があります。社会保険の仕組みを採用して「保険料を支払って年金を受け取る」という民間契約のかたちを擬態しているというか仮置きしている。金融商品の振りをしている、と言ったほうがよいと思う。そのほうが人々の納得を得られやすいからですが、そうすると、民間の金融商品と同列に扱われたり、市場経済のロジックで批判されたりするリスクも当然生じます。

だから、「賦課方式はおかしいから積み立て方式にしる」、「世代間格差はおかしい」とか言われてしまいます。つまり、民間の商品だったら、世代ごとに払った金に対して受け取れる金の倍率が極端に違うということはありません。どうしてそのような“不公平なまがいもの”を政府がやっているのだという批判が出てしまう。

高齢者をどうやって社会全体で養うかという面から見ると、世代ごとの人口にばらつき

が生じれば世代間格差が生じるのは当然です。だけど市場経済の思考様式に慣れきった人々にとっては、そうした発想の転換はなかなか難しいと思います。

このあたりのことを分かりやすくするために、私が過去に書いた『いま、知らないと絶対損する年金 50 問 50 答』という本の中では、イラストを作成しました。

年金問題では何が幹で何が枝葉であるかということ、簡単に分かりやすくしたのですが、そうすると、根本的な問題は高齢化であり、デフレ経済であり、そして少子化であることが明らかとなります。経済の問題と人口の問題が、年金にとって極めて大きな問題であるということです。

保険料の未納問題や 3 号問題は中ぐらいの問題です。根本的な問題ではないけれども、無視すると長期的にはかなりまずいことになるだろうという問題です。年金記録問題や、社保庁の不祥事、天下り施設に対しての年金の保険料の流用などは、全体から見ると小さな問題に過ぎない。一つ一つはきちんと扱わなければならないし、責任者も糾弾しないといけない問題だと思うけれども、これで年金制度全体が揺らぐわけではないというのが実情です。

しかし、このようないろいろな運用上の問題が 2000 年代前半から中盤にかけて矢継ぎ早に出てきたので、「これぐらい問題が沢山あるのだから年金はもう駄目に違いない」というイメージが一般に熟成されてしまったという感があります。これは、年金にとって非常に不幸なことであったし、今にまで続く年金不信の 1 つの理由になっていると思います。

6 番目のポイントは、さらにまずいことに、専門家の間でさえ意見が混乱していることです。率直に言ってしまうと、専門家の中には、かなり怪しいというかトンデモ論に近いことをおっしゃる方々が一部にいます。典型的なのは「年金に 550 兆円の債務がある」という意見で、賦課方式と積み立て方式を勘違いしているからこういう話になったのだと思いますが、そういう話が結構頻繁にメディアで取り上げられた時期がありました。

その結果、記者の側に「専門家の意見の真贋を見分ける」という酷な作業が課されることになりました。私たちは一生懸命勉強しなければならなかったもので、それはそれでよかったと言えるかもしれません。ただ、全部の記者が必死に年金の話をするわけでもありません。

そうなる「両論併記」ということに陥りがちになります。つまり、現行制度について「この制度は基本的にいいんだ」という話と、「これはもう全然駄目だ。抜本的に変えないといけない」という話が出てくると、それを両方、平等に扱う。両論併記は一見バランスが取れているように見えますし、社内でも受けがいい。しかし、これは本当に議論が錯綜してどちらにもプラスマイナスがあるというときにこそ、意味がある手法です。

どちらかは合っているが、どちらかは間違っている、相当問題があるということが明らかかな場合には、両論併記を使うとかえって読者をミスリードしてしまう。

「年金破綻論」や「抜本改革論」というのは、どちらも相当駄目な主張であったと言うことは、その後の事実が証明しています。破綻論が言われて10数年経過しますが、年金の支払いが大規模に滞ったことは一度もありません。民主党の抜本改革案は、今やほとんど誰も口にしなくなりました。

だけど、破綻論や抜本改革論がもてはやされていた当時に、メディアの中で、両論併記せずに「現行制度がよい」と言う記事を書くには、やはり相当の努力が必要でした。上司や周囲を一生懸命説得しなくてははいけませんでしたし、社内で厳しい批判を受けたこともあります。

7番目のポイントは、数字の持つ魔力です。年金に関して人を惑わせるような論の多くは、もっともらしい数字で武装している。数字がやたら多いというのが特徴の1つに挙げられると思います。数字に弱い人や数字があると信頼できると思ってしまう人が世の中には一定割合おり、残念ながらマスコミの中にもそういう人はいます。数字がいっぱい書いてあるから、これはきちんとしたことを言っているのだろうと思いがちになります。

しかし、私の経験で言わせてもらおうと、年金の問題に限らず、物事の本質が分かっているきちんと説明する能力のある方は、数字は必要最低限しか使いません。数字というのは単位によって全然違ってくるので、数字自体が独り歩きする怖さがよく分かっているからです。

また、物事の本質というのはたいていそう難しくないのです。きちんとしたロジックを用いて最小限の数字と言葉で説明すれば事足りるという面もあります。逆に言うと、本来単純なことを複雑に言ってはぐらかして、あたかも危機があるかのように見せかける。そういうときに、人間は数字というのをいっぱい使いたがるものです。

皆さんも、年金に関する文章や記事をいろいろ読まれるときに、「この人は数字をどのように使っているか」「ちゃんとした定義に基づいてきちんとした使い方をしているか」ということに注意を払っていただきたいと思います。



## 【Ⅱ. 太田自身の年金記事の推移】

ここからは反省を交えつつ、私自身の年金記事がどう推移してきたかについてご説明します。

1 番目は、「人口問題研究所という問題 現実的な民間推計値なら年金破綻は必至」(アエラ・2002年2月11日号)という記事です。“人口問題研究所の試算には問題があり、現実的な民間推計値なら年金破綻は必至”という内容で、社会保障人口問題研究所が出す予測と比べて出生率がどんどん下振れしていた時期に書きました。

この中でどういうことを書いたかという点、「年金の破綻を覆い隠すために、推計結果を恣意的に高めに見積もってきたと見られても仕方がない」。つまり、先ほども触れた「前提が甘いから年金は駄目なのだ」という記事の典型例です。当時は私自身の中に、政府は現実を直視していないという強い苛立ちがありました。民間の予測だともっと下のほうに出生率がいくという話を書いたのだが、現実には、皆さんご存じのとおり出生率は少しずつ改善傾向にある。未来の予測はやはり難しいということです。

2 番目は、「不信・不満の解消遠く 財政均衡、前提に危うさ 年金改革関連法案」(2004年6月5日 本紙4面)という記事です。04年改革が成立するときの解説的な記事ですが、年金制度に対して一般的な記者が抱く疑問や主張がほぼ網羅されているという意味で、当時の年金関係記事としては、格好のサンプルであると思います。

記事の前提として当時の私の頭にあったのは、「抜本改革しないともう年金はもたない」という1点でした。

記事の趣旨は「成立する見通しの年金改革関連法案は、年金の未納・未加入、公的年金制度間の不公平や分かりにくさなど、年金不信・不安の底にある重要課題の解消は手つかずのまま、目先の年金財政の均衡を優先する内容だ」というものです。

年金にとって最も大事な問題というのは、財政をどう均衡させるかということなのですが、この記事では、あたかも年金財政の均衡が枝葉の問題であって、年金の未納・未加入や公的年金制度間の不公平や分かりにくさという、先ほどの話でいうと枝葉の問題のほうを重要な本質であるかのように錯覚して書いてしまっている。こういう間違いというのは非常に起こしやすいということが、分かっただけだと思います。

3 番目は、「シリーズ社会保障・選択のとき 年収の4割、負担できますか」(2005年4月3日 オピニオン面)です。“年収の4割、負担できるか”というテーマの記事です。

このとき、給料がずっと上がらなかつたら年金はどうなるのか、試算してみようと思い、無謀でもあったのだが、年金額が将来どうなるのか自力で試算をしてみました。

はじめは厚生労働省にやってくれないかとオファーしてみましたが、それはできないと言われました。その代わりに、どうすればそう大きく間違っただけのものにはならないかということをお教えしてもらい、自分で電卓を押しながら計算してみました。

そのとき、年金というのはこのようにできている、ということが初めて自分でも腑に落ちました。今まで「なぜ非現実的なモデル世帯を想定するのか」、「所得代替率とは何か」と、訳の分からないことだらけだったのだが、自分でやってみて初めて「公的年金というのは、考え抜かれた仕組みだ」と納得がきました。

この頃に某大学の教授と知り合いになりました。研究室に取材に行くと、「これから教室に來い」と言って教室の黒板の前に3時間ぐらゐ授業を受けて、「お前たちの記事はここがこのように間違っているんだ」などといろいろ言われて大変な思いをしました。

そのときに、その先生から「何十年も先の将来は『自然にそうなる』のではなく、自分たちで作りに上げていくものである。出生率もベースアップも、予測というより努力目標と考えるのが妥当である」というコメントをいただきました。これによって、私自身も「前提が甘過ぎるから問題が生じる」という思考の隘路というか、固定観念から脱出することができたと言えます。ここからの記事は、割と自信を持って人に見せられるなど自分では思っています。

4番目は、「年金・医療費・・・将来見通しの基礎データ 正確な人口推計、可能か」(2006年9月6日オピニオン面)という記事です。この当時になると、2002年当時書いた記事が自分としてもまずかった、反省点が多かったということが分かってきたので、そのリベンジのつもりで書いた記事で、内容もかなり変わっています。

5番目は、先ほど申し上げた『いま、知らないと絶対損する年金 50問 50答』(文春新書・2011年4月初版)という本です。私は2010年まで生活部にいて年金社会保障の話題を扱っており、その後オピニオン編集部にも異動になりました。その後もいろいろななかたちで年金に関する取材や執筆は続けていますが、取りあえず年金報道の第一線からは離れたということで、これを機会に今まで記事にできなかったことを思い切り書いてみたい、という思いで執筆したものです。

今まで何度もご説明しているように、新聞だけでは、枝の問題と幹の問題をうまく書き分けられていない。年金というのは狭いスペースだと説明しづらく、ある程度腰を据えて読者に向き合ってもらわないとなかなか分かってもらえないところがある。教えをいただいた先生の協力を得て雑誌に年金の記事を書いたときに、私が「これでは読者に分からないから、もっと分かりやすくしましょう」と言うと、先生が怒り出して「世の中には複雑なこともあるんだ。複雑なことは複雑なままでないと理解できない。自力で山に登ってみ

ないと景色は見えないんだ」と言われました。

確かにそういう面はありますが、そんな中でも、できるだけ一生懸命分かりやすく書いてみようと思って書いた本です。一般の読者に読んでいただくのはもちろんのことですが、「政治家やメディア関係者に読んでもらい、公的年金保険に関する議論のベースになるような本にしよう」というつもりで書きました。厚生労働省で、年金の仕事を始められる方が「最初にこの本を読むべし」と言われるうちの1冊に入れていただいたと聞いたことがあります。そういう意味でも、書いてよかったと思っています。

6番目は、「年金『大誤報』にダマされるな」（週刊文春 2012年4月19日号）という記事です。これは、各メディアの年金番組・記事や一部の研究者を名指しで批判したという意味で非常に新しかったと言えらると思います。つまり、読者に対してアピールするとともに、ほかのメディアや識者に関して、「いい加減な主張を垂れ流すと、こういうことを書かれることになる」というメッセージを込めたつもりです。

色々な意味でリスクな仕事ではありましたが、これはやってよかったと思っています。これを出したあとでは、週刊誌などで年金のとんでもない記事はかなり減ったのではないかと思います。もちろん、私の記事だけが理由ではありませんが、年金の記事の書き手たちに「リスクヘッジ」ということを意識させる一つのきっかけにはなったと思います。

週刊誌というのは、一見、1回出たらそれで終わりのように思われますが、メディア関係者というのは、自分が年金の記事を書こうとするときに過去の週刊誌や雑誌の記事「大宅文庫」などで検索して参考にします。そうするとこの記事は必ず出てきて、これを読むと、「年金の世界には誤解やトンデモ論がたくさんあるようだから、そう簡単に手出しはできない、下手なことは書けない」と思わせる効果はあったのではないかと思います。





### 【Ⅲ. 考察】

第一に、私や私と同年代に年金に関わった記者はいわゆる年金報道の第一世代で、どうしても「間違いながら学んでいくしかない」という面があったと思います。

今ではかなりノウハウが蓄積されたので、「あきらかな誤り」という記事は新聞ではあまり見かけなくなりました。ただ、最近も某大手紙で「積立方式にするべき」という論が大きく掲載されましたから、まだまだ油断はできませんが。

第二に、年金を問題視する専門家や記者は、今後も「見通しが甘過ぎる」という観点からの主張を続けるだろう、と予想しています。

ただ、厚生労働省もだいぶ賢くなってきたようで、年金の将来見通しを公表する際にも、最近では「標準ケース」という1つの将来像だけを強調するのではなく、未来にはここに書いている以外にもいろいろな可能性があるということを積極的に示すようになってきている。だから、こういうリスクは若干減ってきているかと思います。年金の情報を出す側も受ける側もだんだん賢くなってきた、ミスリードは減りつつあるということはあると思います。

第三に、誤った報道や主張に眉をひそめるだけではなく、個別に指摘し、追及する姿勢が大事であると考えます。こういう活動を熱心にやってらっしゃる研究者の方もいらっしゃるし、それがあるとマスコミも緊張感を持って仕事ができる。

名指しで批判するということが大事だと思います。「マスコミはとんでもない」「マスコミは嘘ばかり書いている」と言っても何の意味もありません。それは、真面目に仕事をしている記者のやる気を削ぐだけの効果しかありません。どの記事がどうおかしいのか、ということを具体的にきちんと指摘することが大事だと思います。そうすれば反論もできるし、おかしい点は修正していくこともできる。これが建設的なあり方だと思います。

第四に、現代の公的年金の抱える最大の課題は、「国民年金保険料の未納対策」と「パート労働者への厚生年金適用拡大」だと思います。

たとえ年金不信や年金破綻論不信が広がっても、会社員は保険料を給料から天引きされているので実際には意識せずに保険料を払い続けているわけである。嫌々ながらも払い続けるおかげで老後は一定の保障が付くので、この人たちはある意味守られているといっていると思います。

では、どういう人が一番ダメージを被るかという、不信論や破綻論に触れて「やっぱり年金は駄目だから保険料を払わないでおこう」と安易に判断するフリーターの人たちや、非正規雇用で働いていて厚生年金に加入していない人たちです。

「保険料を払うのは嫌だからこれでいい」と思っているような人々が、老後のセーフテ

イーネットが脆弱になり、結局困るということです。こういう社会的弱者のほうに不信や破綻論のしわ寄せがいくという構造があるので、これは何とかしないといけないと思っています。

市井の人々に「分かりやすく」「インパクトがあり」「アクセスしやすい」年金に関する情報を普及させる必要があるのではないかと。私たちの研究会で作った「年金人生サバイバル問答」というのはその試みの1つです。敢えて、公的年金保険ではタブー視されがちな「損得論」を強調し、実は「保険料を払っていない人は少数派」ということを指摘することで、当事者の危機意識を目覚めさせ、「俺、これでいいのかな」と思っていたくことを目的にしています。

最後に、今後の展望です。公的年金保険というのは超巨大な「財・サービス移転のシステム」です。年金の給付はGDPの10%以上の額に上っている。これだけのお金が、経済活動ではなくて公的な制度によって移転されている。つまり、現役世代から保険料を取って高齢者に渡す。これが経済活動ではなくて政府の仕組みによって行われているというのはものすごいことなのだと思う。信頼がないと成り立たないし、1度信頼が崩れるとガラガラと崩れていってしまいかねません。

こういうことを正当化するには、理屈だけではなくて、街中の普通の人々が腹の底から納得できる「素朴で強固な物語」というのが必要になってきます。

一般の人々にとっての従来の公的年金保険に関する物語は、「若いときに保険料を払った分、年をとってから年金を受け取れる」という素朴で信じやすいものでした。しかし、この物語は少子高齢化で揺らいできた。それに代わって「年金は破綻するのではないかと」という新たな危機意識をあおる物語が出てきた。

年金破綻論が一番盛んだったのは2000年代の前半から中盤にかけてだったと思いますが、多くの方が努力して、「それは、実際とは違う」、「年金のシステムはもっと強固なものだ」、「積み立て方式にしても現役世代の負担は変わらない。抜本改革にはならない」ということを、説得力を持って語っていただいたおかげで、一時よりも破綻論や抜本改革論は下火になりつつあると思います。

それに代わって、現在人々の間で流布しているのが、「どうせ保険料を払った分だけ年金は受け取れない」「払い損だ」という物語です。例えば、内閣府は2012年に「社会保障を通じた世代別の受益と負担」というペーパーを公表し、1985年生まれの人で厚生年金は712万円の損という試算結果を弾き出している。

本来、公的年金制度の維持に全力を傾けるべき立場にある政府のメンバーが、それを改善するための現実的な代案もなしに、こうした一面的な見方による試算を公表してよいものなのでしょうか。私は、年金の現行制度を基本的に維持すべきだという立場で話をしていますが、厚生労働省の回し者というわけではなく、それが世の中のためになると思っていますからお話しているのです。ほかによい案があるなら示して欲しい。それが無いから、こ

れしかないと言っている。

「現行制度の枠組みを保ちつつ、時代の変化に応じて手直しをしていくのが年金改革については最善の方法であり、抜本改革は幻想に過ぎない」という結論を 2005 年ぐらいに出してから 10 年ぐらいたちますが、その思いが揺らいだことは一度もありません。「これならすごくいい年金制度ができる」と思わせるような抜本改革案には出会ったことがありません。

もちろん、現行制度にも部分的な手直しは必要です。それは先ほど申し上げた「パートの厚生年金適用拡大」のようなことで、これは絶対にやらなければいけないと思います。このことについては私が取材を始めた当時から懸案だったのに、今も目立った進展がない。少しの進展はあったけれども大きな進展がないというのは政府の怠慢だし、もっと頑張っていたかなくてはいけないと本当に強く思います。

現状は、「払い損」や「世代間格差」を主張する研究者やメディア関係者が非常に多い。そのように言う人に「では、世代間格差をどうやって縮めるのか、あなたに代案があるのか」と聞いても何もないのです。積み立て方式を主張している学者でも、「積み立て方式にしたからといって世代間格差が解消するわけではない」と、はっきり言っている。

人々がどういう物語を信じるかということは、論理的に何が正しいか・正しくないかという理屈だけではなく、世の中の空気に左右されがちだという悲しい現実があります。その空気は、一部の自称年金専門家やメディアによってだけ作り出されているわけではなく、「現実には少子高齢化が進んでいる。経済もまだまだ不安定である。さらには、高齢者の貧困も広がっている」という現実的な条件によって醸し出されている面も大きいと言えます。

こうした空気は、現実的な経済的条件が安定的な回復基調に向かわない限り、「払い損の物語」として、しぶとく残るでしょう。しかし、私たちは悲観したり、無力感にとらわれたりする必要は決してありません。

先ほど申し上げたように、「破綻論」は、さまざまな人の努力によってかなり弱体化できました。「損得論」に対しても強固な、そして分かりやすい論理を用いて対抗することは十分可能です。これが、私たち年金リテラシー研究会の結論です。

このあと玉木先生にくわしくご説明していただきますが、最近では「年金は長生きリスクを避けるための保険だ」という分かりやすく説得力のあるロジックが力を得つつあります。さらに、「保険料を払わずに免除申請もしていない人はごく少数である」、「免除申請をしないのは大損」、「パートが厚生年金に入らないのは損」という事実を浸透させることによって「年金は払い損」という物語に不断に対抗していく持久戦を展開していく必要があります。

ある時期から「これでもう破綻論がなくなった」、「損得論がなくなった」ということは起こり得ない。それが現実です。

一方で、それに対して何もできないかという、決してそういうことはない。それに対するカウンター的事实をどんどん発信していく。それによって、徐々にバランスを変えていく、世の中の空気を変えていく。そういう不断の努力が、年金に関わる人々には求められるのではないかと思います。

以上です。ご静聴ありがとうございました。